

令和3年度 (2021年度)

市 政 報 告 書

三 島 市



目	次
◎ 令和3年度当初予算について .....	1
1 予算編成時の経済情勢 .....	1
2 本市の歳入見通し .....	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策 .....	1
4 予算額 .....	2
5 一般会計歳入及び歳出区分 .....	2
◎ 令和3年度一般会計補正予算措置 .....	2
1 補正回数 .....	2
2 補正総額 .....	2
3 主な補正内容 .....	2
◎ 一般会計決算の概況 .....	2
◎ 令和3年度決算のあらまし .....	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況 .....	3
2 一般会計款別決算状況 .....	3
3 繰越予算の状況 .....	5
4 地方債の状況 .....	7
5 債務負担行為の状況 .....	11
6 各種基金現在高の状況 .....	14
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費.....	15
8 普通会計決算の状況 .....	16
9 財政指標の推移 .....	22
◎ 会計別事項別決算内容説明 .....	23
1 一般会計 .....	25
議会費 .....	25
総務費 .....	26
民生費 .....	50
衛生費 .....	72
労働費 .....	88
農林費 .....	89
商工費 .....	97
土木費 .....	108
消防費 .....	132
教育費 .....	138
2 特別会計 .....	162
国民健康保険 .....	162
介護保険 .....	167
後期高齢者医療 .....	177
墓園事業 .....	178
駐車場事業 .....	179
◎ 令和3年度一般会計補助金・交付金決算状況 .....	181
◎ 令和3年度一般会計負担金決算状況 .....	186



## ◎ 令和3年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

令和3年度予算編成時の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されていた。

このような状況のもと、国では例年より1カ月ほど遅れて「経済財政運営と改革の基本方針2020」が閣議決定され、財務大臣から「来年度における予算をはじめとする対応について、現時点で、予見することに限界があることも事実である。」との発言があるなど、新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮しつつも、感染拡大防止に万全を期し、中長期的な課題にも対応するための予算が編成された。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹である市税は、個人・法人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響による減収、固定資産税において評価替えによる減収及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環である特例措置による減収、たばこ税において健康志向の一層の高まりによる減収などが見込まれ、市税全体では前年度当初予算を3.9%下回るものと見込んだほか、地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより11.7%の減、寄附金は、土地開発公社寄附の減額などにより80.2%の減、諸収入は、給食費の公会計化に伴う増額などにより80.9%の増と見込んだ。

市債では、臨時財政対策債の増額などがある一方、市民文化会館整備事業や公営住宅整備事業などの減額により23.4%の減と見込んだ。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) ポストコロナに向け発展を続ける都市基盤と品格あるガーデンシティのまちづくり

- ・ ガーデンシティみしま花飾り事業
- ・ 緑道育成事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 橋梁整備事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 移住・定住対策事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 三島駅南口東街区再開発事業
- ・ 中心市街地商業等活性化推進事業
- ・ 観光振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 清掃センター施設補修事業等

#### (2) 新しい生活様式で進化するスマートウエルネスと一人ひとりが輝く教育・文化の推進

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 体育施設整備事業
- ・ 各小学校施設補修整備事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 学校におけるICT環境整備事業
- ・ クリエイティブシティ推進事業
- ・ リカレント教育推進事業

#### (3) 絆で守る安全・安心と誰もが生き生きと暮らすコミュニティづくり

- ・ 児童福祉施設整備費補助金
- ・ 放課後児童クラブ整備事業費補助金
- ・ 発達支援施設整備事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者支援・生きがいくくり事業
- ・ 社会福祉施設整備費等補助事業
- ・ 生活困窮者自立支援事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 治水対策事業
- ・ 自治会活動推進事業

4 予算額

一般会計	361億9,000万円
特別会計	286億2,737万8千円
合計	648億1,737万8千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	55.9%	依存財源	44.1%	
・ 歳出	投資的経費	8.6%	人件費	18.8%	扶助費 28.8%
	公債費	10.1%	一般行政費	33.7%	

◎ 令和3年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

12回

2 補正総額

68億7,795万8千円

子育て世帯臨時特別給付金等給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の計上など、新型コロナウイルス感染症関連の補正のほか、財政調整基金積立金の追加、国の交付金を活用した各小学校施設補修整備事業など、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 財政調整基金積立金の追加
- ・ 生活困窮者自立支援事業の追加
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の計上
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の計上
- ・ 子育て世帯臨時特別給付金等給付事業の計上
- ・ 児童保育事業の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の計上
- ・ 商工業振興事業の計上
- ・ 下土狩文教線建設事業の追加
- ・ 各小学校施設補修整備事業の追加
- ・ 三嶋大祭り補助金の減額
- ・ 市街地再開発事業費補助金の減額
- ・ 富士山南東消防組合負担金の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	44,835,129,039
歳入総額 B	43,366,437,747
歳出総額 C	41,188,936,995
歳入歳出差引 B-C=D	2,177,500,752
翌年度へ繰り越すべき財源 E	77,513,750
実質収支 D-E=F	2,099,987,002
単年度収支 G	1,168,505,165
財政調整基金積立金 H	1,023,019,775
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	491,500,000
実質単年度収支 G+H+I-J	1,700,024,940

◎ 令和3年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り源	実質収支額	
一般会計	43,366,437,747	41,188,936,995	2,177,500,752	77,513,750	2,099,987,002	
特別会計	国民健康保険	11,271,072,304	11,150,210,064	120,862,240	0	120,862,240
	介護保険	8,617,283,879	8,404,750,653	212,533,226	0	212,533,226
	後期高齢者療養	1,506,278,976	1,503,464,776	2,814,200	0	2,814,200
	墓園事業	18,049,967	6,484,690	11,565,277	0	11,565,277
	駐車場事業	145,811,897	131,332,990	14,478,907	0	14,478,907
	小計	21,558,497,023	21,196,243,173	362,253,850	0	362,253,850
	合計	64,924,934,770	62,385,180,168	2,539,754,602	77,513,750	2,462,240,852

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,184,617,000	17,184,617,000	38.3	17,147,050,745	39.5	99.8
2 地方譲与税	252,701,000	252,701,000	0.6	257,243,000	0.6	101.8
3 利子割交付金	20,000,000	20,000,000	0.0	12,776,000	0.0	63.9
4 配当割交付金	75,000,000	75,000,000	0.2	108,546,000	0.2	144.7
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	80,000,000	0.2	154,806,000	0.4	193.5
6 法人事業税交付金	90,000,000	90,000,000	0.2	209,473,000	0.5	232.7
7 地方消費税交付金	2,350,000,000	2,350,000,000	5.2	2,612,206,000	6.0	111.2
8 ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	47,000,000	0.1	47,884,480	0.1	101.9
9 自動車取得税交付金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	25,000,000	25,000,000	0.1	27,271,000	0.1	109.1
11 地方特例交付金	360,000,000	360,000,000	0.8	343,448,000	0.8	95.4
12 地方交付税	1,380,000,000	1,920,000,000	4.3	2,450,028,000	5.6	127.6
13 交通安全対策金 特別交付金	25,000,000	25,000,000	0.1	22,016,000	0.1	88.1
14 分担金及び負担金	156,961,000	156,961,000	0.3	130,517,080	0.3	83.2
15 使用料及び手数料	615,341,000	613,289,000	1.4	540,810,915	1.2	88.2
16 国庫支出金	5,640,883,000	11,061,147,000	24.7	9,658,839,697	22.3	87.3
17 県支出金	3,101,140,000	3,251,687,000	7.2	3,117,049,181	7.2	95.9
18 財産収入	131,522,000	131,522,000	0.3	68,330,705	0.2	52.0
19 寄附金	246,709,000	262,653,000	0.6	249,757,768	0.6	95.1
20 繰入金	579,079,000	626,003,000	1.4	618,711,192	1.4	98.8
21 繰越金	200,000,000	1,202,960,039	2.7	1,202,960,876	2.8	100.0
22 諸収入	1,126,946,000	1,173,288,000	2.6	1,225,712,108	2.8	104.5
23 市債	2,502,100,000	3,926,300,000	8.7	3,161,000,000	7.3	80.5
合計	36,190,000,000	44,835,129,039	100.0	43,366,437,747	100.0	96.7

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	256,689,000	255,221,000	0.6	247,206,366	0.6	96.9
2 総 務 費	3,022,300,000	4,130,135,940	9.2	3,981,266,963	9.7	96.4
3 民 生 費	14,100,649,000	17,661,216,590	39.4	16,415,861,987	39.8	92.9
4 衛 生 費	4,021,157,000	5,232,892,000	11.7	4,869,306,526	11.8	93.1
5 労 働 費	36,896,000	39,896,000	0.1	35,375,549	0.1	88.7
6 農 林 費	286,107,000	332,030,480	0.7	320,096,817	0.8	96.4
7 商 工 費	1,218,672,000	1,596,036,925	3.5	1,478,203,569	3.6	92.6
8 土 木 費	3,669,802,000	4,708,856,559	10.5	4,342,816,551	10.5	92.2
9 消 防 費	1,635,075,000	1,619,626,136	3.6	1,602,660,737	3.9	99.0
10 教 育 費	4,251,017,000	5,184,782,197	11.6	4,266,787,006	10.4	82.3
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,661,635,000	3,661,635,000	8.2	3,629,354,924	8.8	99.1
14 予 備 費	30,000,000	412,799,212	0.9	0	-	-
合 計	36,190,000,000	44,835,129,039	100.0	41,188,936,995	100.0	91.9

(注) 1 最終予算額、決算額とも令和2年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 令和2年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2	総務費	1 総務管理費 移住・定住促進ホームページ更新事業	1,500,000	1,500,000	1,496,000
2	総務費	1 総務管理費 市制80周年記念事業	751,000	751,000	215,612
2	総務費	1 総務管理費 大場地区開発可能性調査業務委託	9,000,000	385,000	385,000
2	総務費	1 総務管理費 高度無線環境整備推進事業費補助金	8,674,000	8,674,000	8,674,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費 新型コロナウイルス感染症対策窓口機器導入事業	3,732,000	2,200,330	2,200,330
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費 戸籍附票システム整備事業	2,552,000	2,552,000	2,552,000
3	民生費	1 社会福祉費 緊急食糧支援事業	410,000	410,000	402,860
3	民生費	2 児童福祉費 新型コロナウイルス感染症対策事業(市立保育所)	6,680,000	1,730,000	1,003,200
3	民生費	2 児童福祉費 市立保育所園内ネットワーク整備事業	12,001,000	12,001,000	11,962,458
4	衛生費	1 保健衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	600,173,000	228,593,000	191,270,733
5	労働費	2 労働費 離職者等雇用奨励補助金	3,000,000	3,000,000	300,000
6	農林費	1 農業費 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	35,150,000	35,150,000	34,800,000
7	商工費	1 商工費 テイクアウトオンライン化支援事業	1,500,000	1,500,000	481,516
7	商工費	1 商工費 応縁袋販売支援事業	3,000,000	3,000,000	1,695,931
7	商工費	1 商工費 市内消費喚起対策事業	102,000,000	101,575,000	101,575,000
7	商工費	1 商工費 商店街共同施設費補助金	13,000,000	13,000,000	10,637,000
7	商工費	1 商工費 ツアーバス誘客促進事業	15,000,000	14,994,925	1,000,476
7	商工費	1 商工費 自転車活用推進計画策定事業	8,000,000	8,000,000	7,938,400
8	土木費	2 道路橋梁費 一般市道整備事業	58,200,000	42,696,000	38,312,905
8	土木費	2 道路橋梁費 錦田大場線道路改良事業	40,450,000	27,050,000	23,182,000
8	土木費	2 道路橋梁費 西間門新谷線建設事業	35,956,000	26,641,000	24,759,100
8	土木費	2 道路橋梁費 一般橋梁整備事業	181,377,000	181,377,000	179,534,000
8	土木費	3 河川費 一般河川整備事業	38,180,000	38,180,000	37,509,000
8	土木費	5 都市計画費 谷田幸原線建設事業	113,480,000	93,249,784	93,055,784
8	土木費	5 都市計画費 三島駅北口線建設事業	207,056,000	134,052,461	133,780,872
8	土木費	5 都市計画費 下土狩文教線建設事業	496,244,000	415,169,294	410,923,928
8	土木費	5 都市計画費 南町文教線外無電柱化事業	12,800,000	12,800,000	11,759,000
8	土木費	5 都市計画費 市街地再開発事業費補助金	168,400,000	162,103,000	162,103,000
9	消防費	1 消防費 新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業	7,300,000	7,259,560	7,259,560
9	消防費	1 消防費 耐震性貯水槽建設事業	12,828,000	7,928,000	7,739,000
10	教育費	2 小学校費 各小学校管理諸室空調設備更新整備事業	33,600,000	33,600,000	12,781,984
10	教育費	2 小学校費 小学校教育活動継続支援事業	17,200,000	13,486,121	12,991,414
10	教育費	3 中学校費 各中学校トイレ改修事業	64,510,000	64,510,000	51,289,700
10	教育費	3 中学校費 中学校教育活動継続支援事業	8,400,000	7,392,564	7,151,700
10	教育費	5 幼稚園費 新型コロナウイルス感染症対策事業(市立幼稚園)	6,800,000	5,000,000	2,211,353
10	教育費	6 社会教育費 文化施設集客支援事業	2,500,000	2,500,000	2,189,000
10	教育費	6 社会教育費 新型コロナウイルス感染症対応公民館設備整備事業	1,600,000	250,000	242,000
10	教育費	6 社会教育費 市民文化会館利用促進事業	3,500,000	3,500,000	3,403,500
10	教育費	6 社会教育費 市民文化会館自主文化事業開催支援事業	20,000,000	20,000,000	20,000,000
10	教育費	6 社会教育費 生涯学習センターWEB環境整備事業	4,700,000	4,510,000	4,510,000
10	教育費	7 保健体育費 各小学校給食室空調設備更新整備事業	24,900,000	24,900,000	18,227,016
合 計			2,386,104,000	1,767,171,039	1,643,506,332

## (2) 令和3年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 年 度 額	左の財源内訳			
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (国・県支出金、市債)	一 般 財 源	
2	総務費	1 総務管理費	北上小学校代替地測量分筆等業務委託	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
2	総務費	1 総務管理費	玉沢地区測量分筆登記業務委託	6,800,000	6,800,000	0	0	6,800,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修業務委託	6,600,000	6,600,000	0	6,600,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,030,035,000	141,946,948	0	141,946,948	0
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金等給付事業	150,240,000	113,140,000	0	89,390,000	23,750,000
4	衛生費	2 清掃費	衛生プラント整備事業	13,000,000	11,629,200	0	8,700,000	2,929,200
6	農林費	4 土地改良事業	三ツ谷第2跨道橋耐震対策事業計画書作成業務委託	3,289,000	3,289,000	0	3,200,000	89,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	92,859,000	57,118,000	0	49,840,000	7,278,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	20,300,000	18,049,000	0	16,800,000	1,249,000
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	24,100,000	24,026,000	0	22,700,000	1,326,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	30,654,000	29,010,000	0	20,642,000	8,368,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	21,300,000	21,300,000	0	21,300,000	0
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	36,500,000	25,600,000	0	15,842,000	9,758,000
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	40,100,000	38,056,000	0	36,312,000	1,744,000
8	土木費	5 都市計画費	南町文教線外無電柱化事業	14,600,000	14,600,000	0	13,600,000	1,000,000
9	消防費	1 消防費	急傾斜地崩壊防止事業	28,200,000	4,439,000	0	4,350,000	89,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業	645,780,000	645,780,000	0	642,107,000	3,673,000
10	教育費	2 小学校費	小学校遊具設置修繕	3,615,000	3,614,050	2,068,000	0	1,546,050
10	教育費	5 幼稚園費	市立幼稚園ICT推進事業	10,098,000	10,098,000	0	6,750,000	3,348,000
10	教育費	5 幼稚園費	各幼稚園施設補修整備事業	37,807,000	37,807,000	0	37,681,000	126,000
10	教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡維持管理事業	10,989,000	10,988,500	0	10,784,000	204,500
10	教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡保存活用計画策定事業	2,138,000	2,138,000	0	1,522,000	616,000
10	教育費	7 保健体育費	各小学校給食室空調設備更新整備事業	24,940,000	24,940,000	0	24,888,000	52,000
合 計				2,255,444,000	1,252,468,698	2,068,000	1,174,954,948	75,445,750

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
地域振興事業	4,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
児童福祉施設整備事業	9,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
地域子育て支援拠点施設整備事業	10,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
社会福祉会館整備事業	7,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
県営土地改良整備事業	6,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	17,000	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.330	
	24,500	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.400	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	4,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	2,800	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.330	
一般市道整備事業	98,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	53,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	30,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度 繰越分
	4,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度 繰越分
西間門新谷線整備事業	20,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	1,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	4,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度 繰越分
	7,800	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度 繰越分
錦田大場線道路改良事業	1,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	5,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度 繰越分
	400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度 繰越分
	6,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度 繰越分
文教町幸原線整備事業	300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
橋梁整備事業	14,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	5,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	70,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度 繰越分
	3,200	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度 繰越分
夏梅木川河川海岸環境整備事業	3,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
内陸フロンティア企業誘致促進整備事業	12,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	7,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
境川橋梁等改修事業	13,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	8,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
一般河川整備事業	66,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	36,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度 繰越分

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
谷田幸原線整備事業	23,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	12,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	18,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度分 繰越
	700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度分 繰越
	22,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度分 繰越
三島駅北口線整備事業	14,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	4,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	14,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度分 繰越
	47,000	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度分 繰越
下土狩文教線整備事業	114,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	1,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	37,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度分 繰越
	130,800	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.270	令和2年度分 繰越
南町文教線整備事業	3,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.600	
	5,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.500	令和2年度分 繰越
都市下水道施設整備事業	11,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
公営住宅整備事業	22,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	8,100	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.330	
消防施設整備事業	14,200	市町村職員 共済組合	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.200	
	7,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度分 繰越
急傾斜地崩壊対策事業	22,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
小学校施設整備事業	17,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
	20,200	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.200	令和2年度分 繰越
中学校トイレ整備事業	1,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	令和2年度分 繰越
	31,800	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	0.200	令和2年度分 繰越
生涯学習センター整備事業	14,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
史跡山中城跡復旧事業	1,500	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.330	
体育施設整備事業	3,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	3,700	清水銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.330	
中学校施設整備事業	5,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.420	
臨時財政対策債	613,576	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	1,346,424	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
合計	3,161,000				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中の異動			令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	23,344,790,084	1,201,000,000	1,985,039,238	151,282,888	22,560,750,846
(1) 総 務 債	378,070,259	4,100,000	66,872,140	2,210,823	315,298,119
(2) 民 生 債	1,176,013,459	26,900,000	107,331,346	10,251,221	1,095,582,113
(3) 衛 生 債	1,705,206,573	0	173,691,525	2,335,658	1,531,515,048
(4) 農 林 債	591,947,763	55,700,000	67,443,290	3,083,344	580,204,473
(5) 商 工 債	72,848,021	0	6,063,668	246,246	66,784,353
(6) 土 木 債	9,682,682,737	940,400,000	682,337,880	72,189,180	9,940,744,857
(7) 公 営 住 宅 債	1,609,626,267	30,400,000	121,973,499	12,482,650	1,518,052,768
(8) 消 防 債	744,919,623	43,800,000	123,889,933	4,172,764	664,829,690
(9) 教 育 債	7,383,475,382	99,700,000	635,435,957	44,311,002	6,847,739,425
2 災 害 復 旧 債	100,000,000	0	1,044,432	37,995	98,955,568
(1) 農 林	31,500,000	0	1,044,432	19,077	30,455,568
(2) 土 木	68,500,000	0	0	18,918	68,500,000
3 そ の 他	16,741,268,267	1,960,000,000	1,452,365,397	39,119,003	17,248,902,870
(1) 減 税 補 て ん 債	244,583,349	0	81,041,336	566,166	163,542,013
(2) 減 収 補 て ん 債	324,560,000	0	21,040,000	1,226,184	303,520,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	16,105,124,918	1,960,000,000	1,350,284,061	37,184,394	16,714,840,857
(4) 特 別 減 収 対 策 債	67,000,000	0	0	142,259	67,000,000
合 計	40,186,058,351	3,161,000,000	3,438,449,067	190,439,886	39,908,609,284

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	令和3年度末		令和2年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	315,298	0.8	378,070	0.9	△ 62,772	△ 16.6	
民生債	1,095,582	2.7	1,176,014	2.9	△ 80,432	△ 6.8	
衛生債	1,531,515	3.8	1,705,207	4.2	△ 173,692	△ 10.2	
農林債	580,205	1.4	591,948	1.5	△ 11,743	△ 2.0	
商工債	66,784	0.2	72,848	0.2	△ 6,064	△ 8.3	
土木債	9,940,745	24.9	9,682,683	24.1	258,062	2.7	
公営住宅債	1,518,053	3.8	1,609,626	4.0	△ 91,573	△ 5.7	
消防債	664,830	1.7	744,920	1.9	△ 80,090	△ 10.8	
教育債	6,847,739	17.2	7,383,475	18.4	△ 535,736	△ 7.3	
災害復旧債	98,956	0.2	100,000	0.2	△ 1,044	△ 1.0	
減税補てん債	163,542	0.4	244,583	0.6	△ 81,041	△ 33.1	
減収補てん債	303,520	0.8	324,560	0.8	△ 21,040	△ 6.5	
臨時財政対策債	16,714,841	41.9	16,105,125	40.1	609,716	3.8	
特別減収対策債	67,000	0.2	67,000	0.2	0	0.0	
合計	39,908,610	100.0	40,186,059	100.0	△ 277,449	△ 0.7	

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	令和3年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	20,732,955	51.9
旧簡保資金	1,000,267	2.5
地方公共団体金融機構	8,042,296	20.2
銀行等引受	8,036,404	20.1
共済組合・振興協会	1,978,995	5.0
市町振興資金	117,693	0.3
合計	39,908,610	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 2 年 度 ま での 負 担 額	令 和 3 年 度 負 担 額	令 和 4 年 度 以 降	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地 (H4幸原町一丁目)	598,138 と諸経費及び 利子相当額	-	-	598,138 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線建設用地 (H26幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	令和3年度谷田幸原線代替用地 (徳倉二丁目)	87,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	87,000 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
30	平成30年度三島駅北口線建設用地	330,000 と諸経費及び 利子相当額	214,387 諸経費及び 利子相当額含む	15,031 諸経費及び 利子相当額含む	100,820 と諸経費及び 利子相当額	令和4年度
R3	令和3年度三島駅北口線建設用地	20,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	20,000 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R2	令和2年度下土狩文教線建設用地	1,146,600 と諸経費及び 利子相当額	-	274,346 諸経費及び 利子相当額含む	562,628 と諸経費及び 利子相当額	令和6年度
R2	令和2年度愛染院祇園線道路改良用地	61,500 と諸経費及び 利子相当額	-	-	61,500 と諸経費及び 利子相当額	令和6年度
R3	三島駅南口再整備・再開発事業等用地	54,035 と諸経費及び 利子相当額	-	-	54,035 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R3	南二日町広場用地	180,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	180,000 と諸経費及び 利子相当額	令和7年度
R1	令和元年度自動体外式除細動器	624	150	151	301	令和5年度
R2	令和2年度自動体外式除細動器	9,282	-	2,140	7,142	令和7年度
R3	令和3年度自動体外式除細動器	926	-	-	926	令和7年度
27	平成28年度公用自動車	9,524	6,488	1,311	1,310	令和4年度
28	平成29年度公用自動車	8,472	3,877	970	1,940	令和5年度
29	平成30年度公用自動車	8,269	2,688	904	2,713	令和6年度
30	令和元年度公用自動車	4,103	906	456	1,822	令和7年度
28	公用自動車(福祉総務課)	1,857	1,113	281	352	令和5年度
28	公用自動車(健康づくり課)	1,162	594	149	210	令和5年度
28	公用自動車(生涯学習課)	1,260	679	172	199	令和5年度
R1	公用自動車(廃棄物対策課)	3,424	466	466	2,331	令和8年度
R1	公用自動車(土木課)	8,043	792	1,056	5,544	令和8年度
R3	令和3年度公用自動車(土木課)	6,256	-	-	4,560	令和4年度
R3	タブレット端末	2,614	-	-	1,320	令和4年度
R1	窓口証明発行機器	3,245	568	568	1,655	令和6年度
R2	パスポート読取装置	600	-	94	282	令和6年度
R1	大場ポンプ場直流電源盤及び発電機用蓄電池	4,278	597	598	2,390	令和7年度
27	LED防犯灯	284,620	81,323	16,265	65,059	令和7年度
28	水質分析機器	6,182	2,241	568	2,838	令和8年度
R3	市民温水プール入退場管理システム	28,028	-	-	27,971	令和8年度
29	庁舎西館1・2階冷暖房機	22,547	6,789	2,263	12,634	令和9年度
29	総合防災センター冷暖房機	26,714	7,539	2,513	13,193	令和9年度
30	保健センター東館冷暖房機	25,359	3,912	1,948	12,983	令和10年度
R1	生涯学習センターLED照明	25,302	3,702	3,702	17,892	令和8年度
R2	中郷文化プラザLED照明	30,030	-	1,316	7,567	令和9年度
R3	北上文化プラザLED照明	8,250	-	-	7,395	令和10年度
30	平成30年度電動裁断機	3,835	870	435	945	令和6年度
R1	令和元年度電動裁断機	724	121	121	392	令和7年度
R1	紙折り機(地域協働・安全課)	396	99	99	198	令和5年度
R2	紙折り機(広聴文書課)	480	-	111	369	令和6年度
R3	郵便業金計器	4,142	-	-	4,101	令和8年度
R1	楽寿園自動遊具	8,360	1,475	1,709	5,176	令和4年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 2 年 度 令 ま で の 負 担 額	令 和 3 年 度 令 負 担 額	令 和 4 年 度 令 以 降	左の期間
R2	眼検査用カメラ	771	-	257	514	令和5年度
R3	テレワーク環境サービス	1,990	-	-	1,990	令和4年度
R3	RPAソフトウェアライセンス	880	-	-	715	令和4年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	971	19	68	令和10年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	2,688	72	314	令和12年度
R2	令和2年度農業施設化資金利子補給補助金	195	-	29	92	令和5年度
R3	令和3年度農業施設化資金利子補給補助金	334	-	-	257	令和6年度
R1	令和元年度風水害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	300	3	2	4	令和5年度
29	平成29年度小口資金利子補給補助金	16,200	4,449	391	1,080	令和4年度
30	平成30年度小口資金利子補給補助金	18,560	2,880	673	3,704	令和5年度
R1	令和元年度小口資金利子補給補助金	12,762	3,229	2,214	5,105	令和6年度
R2	令和2年度小口資金利子補給補助金	11,745	-	604	7,830	令和7年度
R3	令和3年度小口資金利子補給補助金	11,745	-	-	11,745	令和8年度
R2	令和2年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	373	500	令和4年度
R3	令和3年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,350	-	-	1,350	令和5年度
R2	令和2年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	44,365	-	10,446	23,615	令和5年度
R3	令和3年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	4,800	-	-	4,800	令和5年度
28	平成28年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	796	537	14	27	令和5年度
R1	令和元年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	856	-	-	304	令和8年度
R2	令和2年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	1,130	-	-	780	令和9年度
R3	令和3年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	1,130	-	-	1,130	令和10年度
30	令和元年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	18,048	5,184	5,040	令和4年度
R1	令和2年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	9,948	5,364	6,264	令和5年度
R2	令和3年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	7,320	8,280	令和6年度
R3	令和4年度三島市育英奨学金貸付金	26,100	-	-	26,100	令和7年度
R3	令和3年度奨学金返還支援補助金	2,880	-	-	2,880	令和7年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	10,635	902	742	令和4年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	13,061	1,458	4,383	令和5年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	3,757	473	4,485	令和6年度
27	平成27年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	24,667	14,279	2,499	7,889	令和7年度
28	平成28年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	45,550	15,519	3,475	21,650	令和8年度
29	平成29年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	50,998	15,354	4,722	28,552	令和9年度
30	平成30年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	40,344	6,438	3,069	26,147	令和10年度
R1	令和元年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,651	3,157	3,074	31,983	令和11年度
R2	令和2年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	-	3,398	36,763	令和12年度
R3	令和3年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	41,650	-	-	41,650	令和13年度
29	平成29年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	786	205	520	令和4年度
30	平成30年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	571	234	1,060	令和5年度
R1	令和元年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	413	370	1,620	令和6年度
R2	令和2年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	274	2,200	令和7年度
R3	令和3年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,800	-	-	2,800	令和8年度
R3	市議会広報誌編集発行	2,281	-	-	1,730	令和4年度
R3	市広報誌編集発行	18,201	-	-	18,201	令和4年度
R3	ごみ減量情報誌編集発行	856	-	-	856	令和4年度
R3	地域環境情報誌編集発行	500	-	-	500	令和4年度
30	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,290	4,080	2,070	4,140	令和5年度
30	社会福祉会館指定管理委託	83,671	33,408	16,661	33,602	令和5年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	7,350	1,050	2,100	令和5年度
R1	学習支援業務委託	27,771	9,037	9,257	9,256	令和4年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	令 和 2 年 度 令 ま で の 負 担 額	令 和 3 年 度 令 負 担 年 度 額	令 和 4 年 度 令 以 降	左の期間
29	自立相談支援業務委託	93,680	55,833	18,782	18,781	令和4年度
29	就労準備支援業務委託	25,296	14,975	5,037	5,038	令和4年度
R3	家計改善支援業務委託	6,000	-	-	5,847	令和4年度
29	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	45,455	27,055	9,175	9,225	令和4年度
29	老人福祉センター指定管理委託	202,963	117,880	36,339	41,101	令和4年度
29	坂放課後児童クラブ指定管理委託	13,106	7,862	2,622	2,622	令和4年度
29	市民文化会館指定管理委託	754,809	321,810	107,712	323,736	令和6年度
30	市営長伏グラウンド指定管理委託	9,268	3,158	1,570	3,104	令和5年度
30	市営プール指定管理委託	76,073	29,541	14,996	30,207	令和5年度
30	三島市体育施設指定管理委託	528,490	210,556	106,250	211,471	令和5年度
R3	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	11,044	-	-	10,307	令和4年度
R3	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,040	-	-	7,040	令和5年度
R3	一般廃棄物収集運搬業務委託	202,224	-	-	202,224	令和4年度
R1	資源古紙回収業務委託	181,500	22,858	22,858	68,574	令和6年度
R3	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	16,276	-	-	16,276	令和4年度
R1	一般廃棄物収集運搬容器配付業務委託	71,500	11,220	11,220	33,660	令和6年度
R3	衣類等収集運搬業務委託料	4,414	-	-	1,340	令和4年度
R3	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	114,730	-	-	111,276	令和4年度
R3	清掃センター受付事務員派遣	3,436	-	-	3,436	令和4年度
R3	清掃センター誘導業務委託	10,100	-	-	10,100	令和4年度
R2	衛生プラント運転管理業務委託	96,075	-	31,350	62,700	令和5年度
R2	衛生プラント臭気等分析業務委託料	1,437	-	479	956	令和5年度
R3	衛生プラント脱水汚泥等処理業務委託	18,672	-	-	18,672	令和4年度
R2	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	14,355	-	4,730	9,460	令和5年度
R3	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	58,960	-	-	57,464	令和4年度
R3	中学校給食共同調理場調理等業務委託	145,856	-	-	128,341	令和4年度
R3	観光戦略アクションプラン策定業務委託	7,000	-	-	7,000	令和4年度
R3	ツアーバス誘客促進業務委託	15,000	-	-	14,898	令和4年度
R3	道路照明灯点検等業務委託	1,000	-	-	330	令和4年度
R3	道路照明灯LED化調査業務委託	1,000	-	-	944	令和4年度
R2	コンビニエンスストア等収納代行業務委託	24,000	-	5,758	18,242	令和6年度
R3	市立保育園給食調理等業務委託	123,981	-	-	115,632	令和6年度
R2	郷土資料館収蔵資料等修復業務委託	386	-	182	204	令和4年度
R2	小学校情報機器運用管理業務委託	515,170	-	103,033	412,132	令和7年度
R2	中学校情報機器運用管理業務委託	257,585	-	51,517	206,068	令和7年度
R3	市民体育館大規模改修工事設計業務委託	13,534	-	-	12,925	令和4年度
R3	本庁舎管理業務委託	14,300	-	-	13,992	令和4年度
R3	子ども配食支援業務委託	1,000	-	-	1,000	令和4年度
R3	南小学校エレベーター設置設計業務委託	2,112	-	-	1,609	令和4年度
R3	山田中学校エレベーター設置設計業務委託	2,112	-	-	1,885	令和4年度
R3	小学校特定建築物環境衛生管理業務委託	5,258	-	-	4,202	令和4年度
R3	中学校特定建築物環境衛生管理業務委託	13,332	-	-	10,648	令和4年度
R3	小学校ICT支援員配置業務委託	21,084	-	-	19,698	令和4年度
R3	中学校ICT支援員配置業務委託	10,542	-	-	9,848	令和4年度
R3	街路樹管理業務委託	44,000	-	-	36,355	令和4年度
R3	大場川堤防敷・源兵衛川遊歩道樹木管理業務委託	4,150	-	-	4,070	令和4年度
R3	道路照明LED化修繕	4,400	-	-	4,312	令和4年度
R3	市民温水プール循環ポンプ修繕	2,000	-	-	1,760	令和4年度
R3	一般市道整備工事	80,000	-	-	69,461	令和4年度
R3	一般河川整備工事	40,000	-	-	15,400	令和4年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	7,829,294	1,344,722	949,506	4,677,952	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	令和2年度末 現在高	令和3年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,151,183,641	1,023,019,775	491,500,000	1,682,703,416	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	6,756,155	0	0	6,756,155
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	21,276,208	851	0	21,277,059
	養護老人ホーム整備基金	52,622,678	82,104	686,180	52,018,602
	庁舎建設基金	1,384,501,299	2,015,968	0	1,386,517,267
	ふるさと創生基金	19,220,415	768	0	19,221,183
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,937,808	438	0	10,938,246
	森林整備基金	1,693,665	144,703	0	1,838,368
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	9,115,740	3,854,004	600,000	12,369,744
	職員退職手当基金	2,053,637	82	0	2,053,719
	ふるさとの緑保全基金	15,707,523	1,460,677	0	17,168,200
	ガーデンシティ推進基金	1,227,504	14,839,049	0	16,066,553
計	1,579,099,313	22,398,644	1,286,180	1,600,211,777	
運定 用額 基金 資金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	332,505,465	3,668	0	332,509,133
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	計	361,573,465	3,668	0	361,577,133
合計	3,091,856,419	1,045,422,087	492,786,180	3,644,492,326	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,469,110 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 17,306,366 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳				備考
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	1,018,045	932,199	19,047	66,799	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	33,575	24,723	1,964	6,888	
	老人福祉費	89,266	14,720	16,540	58,006	
	老人保護費	53,825	8,542	10,047	35,236	
	養護老人ホーム費	36,370	9,194	6,030	21,146	
	老人福祉センター費	36,346	0	8,064	28,282	
	社会福祉会館費	24,622	7,163	3,874	13,585	
	障害者施策推進事業費	2,575,774	1,898,804	150,205	526,765	
	総合福祉手当費	286,636	83,299	45,116	158,221	
	児童福祉総務費	4,042,177	3,173,578	192,723	675,876	児童手当含む 母子保健指導費から子ども医療費が移行
	児童保育費	2,558,714	1,727,187	184,497	647,030	
	市立保育所費	42,850	23,703	4,248	14,899	
	生活保護扶助費	1,666,459	1,310,826	78,907	276,726	
	小計	12,464,659	9,213,938	721,262	2,529,459	
社会保険	国民健康保険事業費	605,419	404,549	44,569	156,301	国民健康保険繰出金・ 国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	1,177,740	46,229	251,057	880,454	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	1,210,950	170,660	230,817	809,473	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,994,109	621,438	526,443	1,846,228	
保健衛生	保健衛生総務費	294,860	4,234	64,484	226,142	
	母子保健指導費	105,227	5,062	22,224	77,941	児童福祉総務費へ子ども医療費を移行
	感染症予防費	1,085,760	834,001	55,860	195,899	
	生活習慣病予防費	361,751	6,434	78,837	276,480	
	小計	1,847,598	849,731	221,405	776,462	
合計	17,306,366	10,685,107	1,469,110	5,152,149		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くため決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。

(社会保障4経費：年金、医療、介護、子育て)

## 8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由などにより相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1) 歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
ウ 他市町保育委託金ほか	諸収入	分担金及び負担金
(2) 歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
ア 字持共有地交付金		除外
イ 特定健診事業負担金		除外

### (1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	17,147,051	39.6	17,636,387	34.3	17,720,568	47.3	17,789,179	50.1
地 方 譲 与 税	257,243	0.6	252,212	0.5	248,201	0.7	243,112	0.7
利 子 割 交 付 金	12,776	0.0	16,804	0.0	17,065	0.1	35,978	0.1
配 当 割 交 付 金	108,546	0.2	71,542	0.1	79,212	0.2	68,528	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,806	0.4	96,987	0.2	53,244	0.1	68,394	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,612,206	6.0	2,399,453	4.7	1,954,122	5.2	2,104,541	5.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,884	0.1	40,975	0.1	43,014	0.1	43,046	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	47,852	0.1	93,806	0.3
環 境 性 能 割 交 付 金	27,271	0.1	27,563	0.1	13,709	0.0	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	209,473	0.5	103,733	0.2	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	343,448	0.8	120,501	0.2	305,260	0.8	90,816	0.3
地 方 交 付 税	2,450,028	5.7	1,410,370	2.7	1,338,475	3.6	1,255,540	3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,016	0.1	23,008	0.1	20,993	0.1	21,917	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	216,850	0.5	197,957	0.4	267,435	0.7	331,810	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	579,647	1.3	577,542	1.1	693,125	1.9	769,645	2.2
国 庫 支 出 金	9,723,775	22.4	18,596,501	36.2	5,965,871	15.9	5,135,511	14.5
県 支 出 金	3,125,662	7.2	2,716,212	5.3	2,411,327	6.4	2,287,784	6.4
財 産 収 入	65,602	0.2	61,228	0.1	88,942	0.2	114,286	0.3
寄 附 金	249,758	0.6	1,230,133	2.4	177,405	0.5	147,842	0.4
繰 入 金	618,711	1.4	894,874	1.7	458,863	1.2	385,441	1.1
繰 越 金	1,215,855	2.8	496,132	1.0	1,124,761	3.0	799,542	2.3
諸 収 入	969,575	2.2	458,156	0.9	522,734	1.4	650,631	1.8
市 債	3,161,000	7.3	3,951,700	7.7	3,916,300	10.5	3,056,500	8.6
合 計	43,319,183	100.0	51,379,970	100.0	37,468,478	100.0	35,493,849	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は48.6%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は51.4%であった。

このうち、市税の割合は39.6%となっている。

## (2) 歳 出

## 7 目的別歳出

(単位 千円、%)

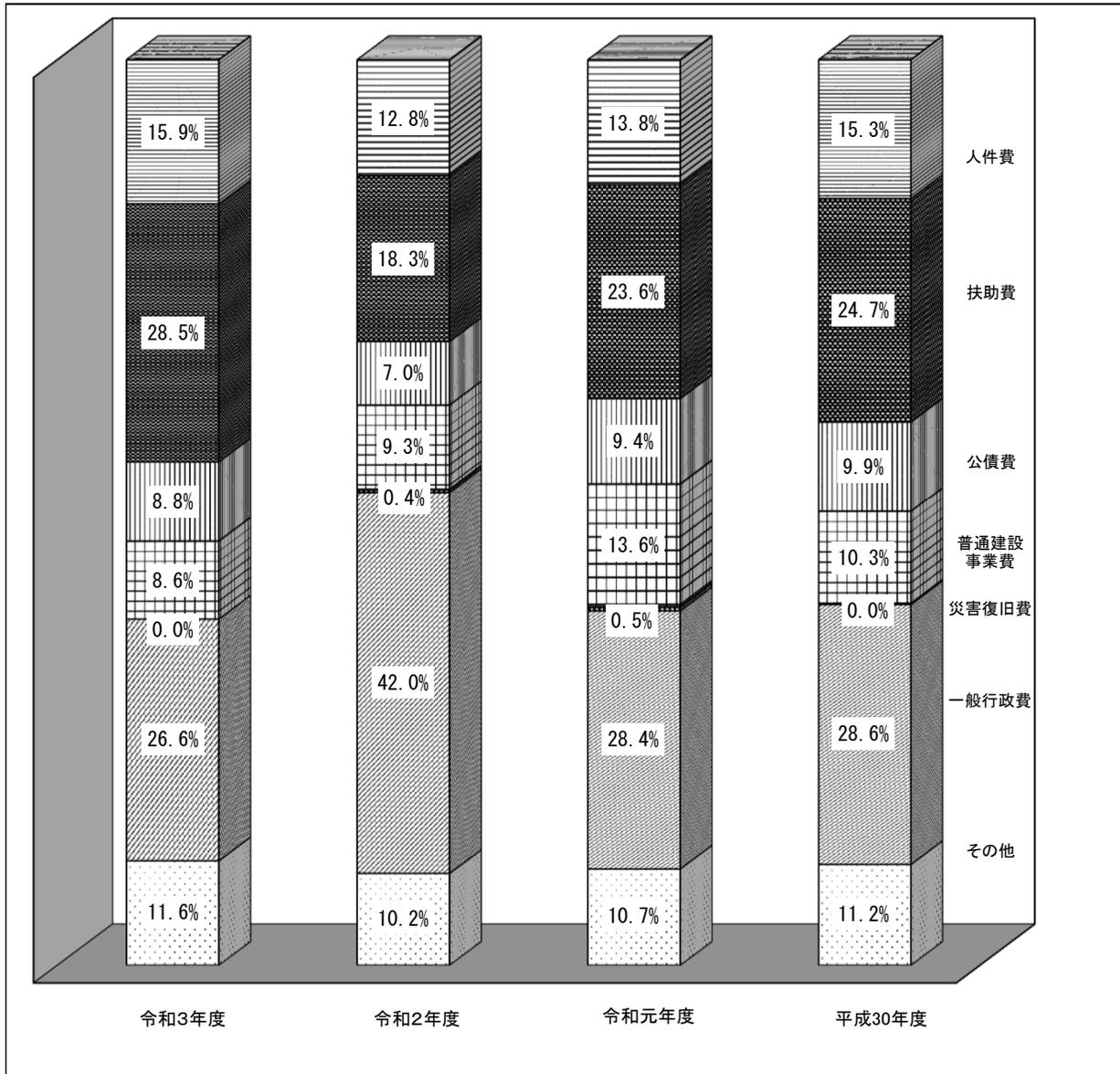
区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	246,946	0.6	254,264	0.5	255,642	0.7	260,704	0.8
総 務 費	4,308,678	10.5	14,431,761	28.8	3,370,712	9.1	3,450,527	10.0
民 生 費	17,789,925	43.3	14,742,465	29.4	14,254,278	38.5	13,545,736	39.4
衛 生 費	3,584,811	8.7	3,075,644	6.1	3,318,212	9.0	3,199,714	9.3
労 働 費	43,273	0.1	44,152	0.1	89,707	0.2	172,840	0.5
農 林 費	314,057	0.8	354,848	0.7	360,780	1.0	272,350	0.8
商 工 費	1,364,059	3.3	1,971,812	3.9	517,920	1.4	428,507	1.2
土 木 費	4,319,270	10.5	4,402,460	8.8	3,970,756	10.7	4,190,638	12.2
消 防 費	1,529,959	3.7	1,683,420	3.3	1,610,494	4.4	1,430,471	4.2
教 育 費	3,988,341	9.7	5,508,007	11.0	5,571,094	15.1	4,025,918	11.7
災 害 復 旧 費	11,443	0.0	198,012	0.4	185,092	0.5	685	0.0
公 債 費	3,629,355	8.8	3,497,270	7.0	3,467,659	9.4	3,390,998	9.9
合 計	41,130,117	100.0	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0

## 4 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	21,881,454	53.2	19,123,391	38.1	17,292,528	46.8	17,156,737	49.9
人 件 費	6,525,453	15.9	6,445,366	12.8	5,113,041	13.8	5,260,563	15.3
扶 助 費	11,726,658	28.5	9,180,770	18.3	8,711,868	23.6	8,505,221	24.7
公 債 費	3,629,343	8.8	3,497,255	7.0	3,467,619	9.4	3,390,953	9.9
投資的経費	3,537,591	8.6	4,849,342	9.7	5,216,018	14.1	3,525,340	10.3
普通建設事業費	3,526,148	8.6	4,651,330	9.3	5,030,926	13.6	3,524,655	10.3
災害復旧事業費	11,443	0.0	198,012	0.4	185,092	0.5	685	0.0
一般行政費	10,928,923	26.6	21,090,248	42.0	10,490,447	28.4	9,824,380	28.6
物 件 費	6,818,439	16.6	5,274,194	10.5	6,260,785	16.9	5,961,593	17.4
維持補修費	232,979	0.6	211,279	0.4	210,358	0.6	206,645	0.6
補助費等	3,877,505	9.4	15,604,775	31.1	4,019,304	10.9	3,656,142	10.6
その他	4,782,149	11.6	5,101,134	10.2	3,973,353	10.7	3,862,631	11.2
投資・出資・貸付金	268,908	0.7	213,352	0.4	256,784	0.7	298,666	0.9
繰 出 金	3,467,821	8.4	4,340,199	8.7	3,215,428	8.7	3,138,733	9.1
積 立 金	1,045,420	2.5	547,583	1.1	501,141	1.3	425,232	1.2
合 計	41,130,117	100.0	50,164,115	100.0	36,972,346	100.0	34,369,088	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は53.2%で、令和2年度と比べ15.1ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 15.9%(3.1ポイントの増)、扶助費 28.5%(10.2ポイントの増)、  
公債費 8.8%(1.8ポイントの増)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は8.6%で、前年度に比べて1.1ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 下土狩文教線建設事業	673,465 千円
・ 一般橋梁整備事業	207,500 千円
・ 市街地再開発事業費補助金	162,103 千円
・ 三島駅北口線建設事業	145,205 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	82,512 千円
・ 谷田幸原線建設事業	67,823 千円
・ 西間門新谷線建設事業	61,834 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	48,005 千円
・ 公営住宅整備事業	37,980 千円
・ 一般市道整備事業	30,132 千円
・ 処理施設整備事業	23,000 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	20,960 千円
・ 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	19,300 千円
・ 南町文教線外無電柱化事業	18,920 千円
・ 各小学校給食室空調設備更新整備事業	18,227 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	12,782 千円
・ 放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	11,484 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 企業立地事業費補助金	725,500 千円
・ 一般市道整備事業	205,243 千円
・ 一般河川整備事業	106,198 千円
・ 谷田幸原線建設事業	37,057 千円
・ 急傾斜地崩壊防止事業	33,629 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	23,782 千円
・ 市道維持修繕事業	23,092 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	22,770 千円
・ 一般橋梁整備事業	22,644 千円
・ 三島駅北口線建設事業	20,739 千円
・ 都市下水道維持管理事業	20,611 千円
・ 下土狩文教線建設事業	20,591 千円
・ 三島駅南口東街区再開発事業	18,408 千円
・ 河川環境管理事業	16,707 千円
・ 生涯学習センター管理事業	14,532 千円
・ 体育施設整備事業	13,480 千円
・ 社会福祉施設設置費等補助金	13,235 千円

(単位 千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	伸率
補助事業費	1,685,810	2,260,573	△ 25.4
うち 用地取得	758,131	532,813	42.3
単独事業費	1,686,078	2,155,029	△ 21.8
うち 用地取得	43,850	61,144	△ 28.3
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	154,260	235,728	△ 34.6
合計	3,526,148	4,651,330	△ 24.2

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

令和3年度は82.9%で、令和2年度に比べて4.5ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 82.9\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,147,051	61.8	15,846,626	66.2	16,309,882	74.3	△ 2.8
地方譲与税交付金	257,243	0.9	257,243	1.1	252,212	1.2	2.0
利子割交付金	12,776	0.0	12,776	0.1	16,804	0.1	△ 24.0
配当割交付金	108,546	0.4	108,546	0.5	71,542	0.3	51.7
株式等譲渡所得割交付金	154,806	0.6	154,806	0.6	96,987	0.4	59.6
地方消費税交付金	2,612,206	9.4	2,612,206	10.9	2,399,453	10.9	8.9
ゴルフ場利用税交付金	47,884	0.2	47,884	0.2	40,975	0.2	16.9
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
環境性能割交付金	27,271	0.1	27,271	0.1	27,563	0.1	△ 1.1
法人事業税交付金	209,473	0.8	209,473	0.9	103,733	0.5	101.9
地方特例交付金	343,448	1.2	323,011	1.3	120,501	0.6	168.1
地方交付税	2,450,028	8.8	2,236,672	9.3	1,235,664	5.6	81.0
交通安全対策特別交付金	22,016	0.1	22,016	0.1	23,008	0.1	△ 4.3
その他	4,349,451	15.7	2,096,264	8.7	1,245,968	5.7	68.2
歳入合計	27,742,199	100.0	(A) 23,954,794	100.0	21,944,292	100.0	9.2

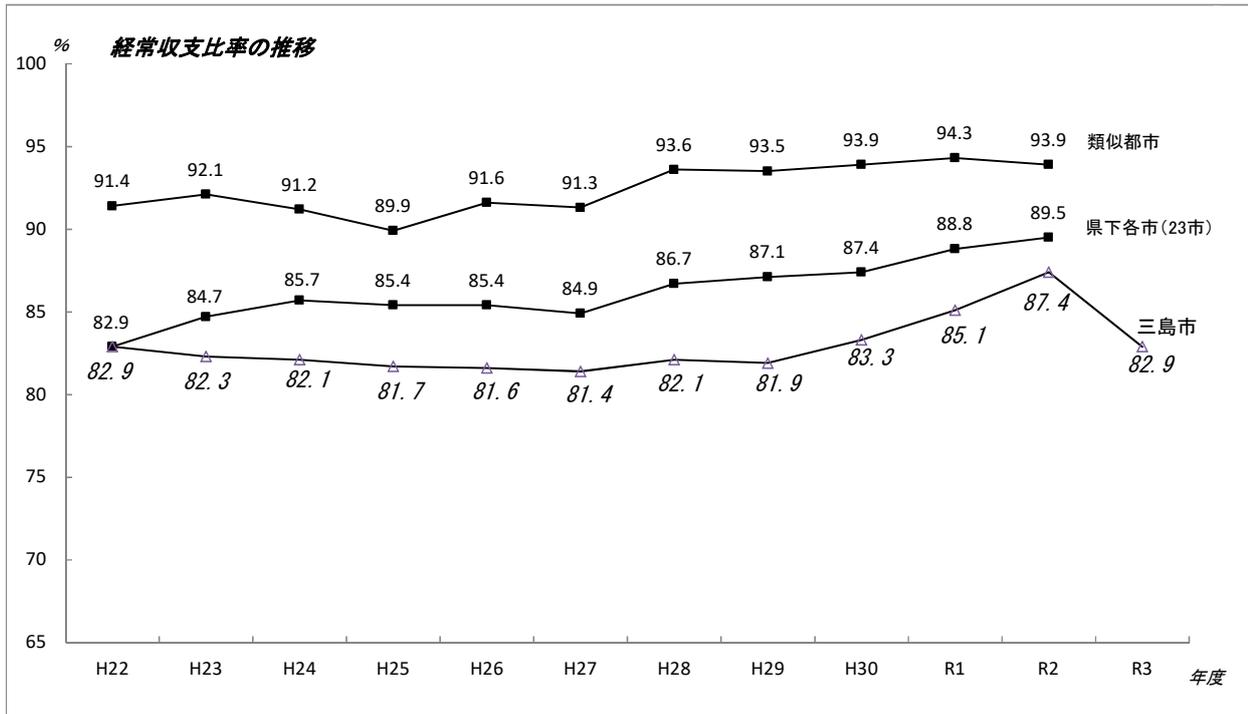
(注)令和3年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,960,000千円を含む

令和2年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,125,200千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	12,166,426	47.6	11,507,722	57.9	11,233,856	58.6	2.4
人件費	5,811,059	22.8	5,421,376	27.3	5,393,786	28.1	0.5
扶助費	2,818,687	11.0	2,549,666	12.8	2,434,115	12.7	4.7
公債費	3,536,680	13.8	3,536,680	17.8	3,405,955	17.8	3.8
一般行政費	8,450,251	33.1	5,875,137	29.6	5,563,144	29.0	5.6
物件費	4,707,760	18.4	3,094,367	15.6	2,806,446	14.6	10.3
維持補修費	192,134	0.8	192,134	1.0	168,113	0.9	14.3
補助費等	3,550,357	13.9	2,588,636	13.0	2,588,585	13.5	0.0
その他	4,936,456	19.3	2,484,478	12.5	2,387,509	12.4	4.1
歳出合計	25,553,133	100.0	(B) 19,867,337	100.0	19,184,509	100.0	3.6



(注) 臨時財政対策債を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は9.2%で、令和2年度に比べて4.9ポイントの増加となった。

令和元年度 1.3%      令和2年度 4.3%

(ウ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は12.7%で、令和2年度に比べて0.1ポイントの減少となった。

令和元年度 13.5%      令和2年度 12.8%

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

令和3年度末の地方債現在高は399億861万円となり、令和2年度末に比べて2億7,744万9千円の減少となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は43億6,207万5千円となった。

(ウ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金において積み立て額10億2,302万円に対して、取り崩し額が4億9,150万円と5億3,152万円の増額となったことから、全体として令和2年度末に比べて5億5,263万2千円の増額となった。

(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は409億8,776万9千円となり、令和2年度末に比べて19億5,564万3千円の減額となった。

9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
実質収支比率	3.1	3.7	5.1	1.3	4.3	9.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	95.4	96.6	96.5	96.2	95.6	96.0	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	82.1	81.9	83.3	85.1	87.4	82.9	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	60.7	57.6	59.1	56.2	41.9	48.6	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	58.5	58.8	61.5	58.3	43.2	54.0	歳入総額に対する一般財源（1款から13款）の割合
義務的経費比率	50.9	48.5	49.9	46.8	38.1	53.2	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	76.4	73.9	78.5	75.1	80.1	79.8	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	10.6	12.8	10.3	14.1	9.7	8.6	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.4	13.4	13.2	13.5	12.8	12.7	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合

